

# 高等教育の 急激な大衆化現象

〈フランス〉

亀谷 和史

私のみた  
海外の大学事情

はじめに

私は一九九六年九月より一九九七年八月

まで一年間、勤務校の学外研究として、パリに滞在する機会を得た。そしてパリ北（パリ十三）大学の人文社会科学部心理学科で講義・ゼミを聴講し、一年間という短い期間であったが、今日のフランスの高等教育の一端を垣間見ることができた。今や高等教育の大衆化からユニバーサル化への現象は、多くの先進国に共通にみられる現象であるが、日本と異なるフランスの高等教育制度の特徴を指摘しながら、その現状を紹介していきたい。

## 高等教育への進学率

フランスの高等教育には、今、さらなる著しい大衆化が展開している。すでに七〇年代から八〇年代にかけて急速に大衆化が進み、教員数や施設など、学生の受け入れ体制が常に問題となっていたが、九〇年代以降もさらに進学率上昇傾向が続いている。

今から十年前の一九八八年度のバカロレ

ア（中等教育終了認定の資格試験であると同時に高等教育への入学資格試験——通称バック）取得者数が、約三十一万四千人で、同一年齢層の若者人口の三六％であった。しかし、昨年一九九七年六月に行われたバカロレアの総受験者数は、約六十二万八千人で、なんと二倍に増えている（内訳は「普通バカロレア」が三十五万五千六百人、「技術バカロレア」が十七万五千六百人、「職業バカロレア」が九万七千人）。この数は、同年代の若者の約八〇％に相当する。今年はその七五％（四十七万一千人）が合格し、合格率は年々増加の傾向にある。今や同一年齢人口の六割以上の若者が大学をはじめとするなんらかの高等教育機関に進学し、同年齢の三人に一人が大学に進学する時代を迎えているわけである。日本より進学率はかなり低いといった認識はすでに過去のものとなっている。ちなみに人口約五千七百万人のフランスの出生数は戦後から一九七〇年代まで八十数万人台で推移し、七〇年代以降は減微傾向にあり、九〇年代は七

大学 (内訳) 第一課程：680,000人 第二課程：501,900人 第三課程：211,900人	1,393,800人
リセ附属上級技術専攻科(S T S)	228,100人
工業技術短期大学(I U T)	106900人
リセ附属グラント・ゼコール準備学級	80,200人
教員養成大学機関(I U F M)	91,600人
その他の高等教育機関合計	77,300人
合計(*一部大学在籍重複者を除く)	1,952,700人

表1 フランスの高等教育在籍者数(1996~1997年)  
(“Quid” Robert Laffont. 1997より作成)

十一〜七十二万台で推移している。  
表1は、一九九六〜七年度の高等教育の在籍者数である。女子の割合も一九八一年以降、男子を追い越し、大学一年生で六二%、四年生で五四%(一九九二年)と男子を上回っている。(表2)

		1982	1985	1989	1990
大学2年次 (バカロレア 取得2年後)	法学	55.3	57.8	60.8	61.4
	経済学	46.1	50.7	57.2	53.1
	文学	70.8	73.0	76.0	77.0
	自然科学	38.6	40.8	41.7	42.6
	全体	57.0	59.0	61.6	62.1
大学4年次 (バカロレア 取得4年後)	法学	53.6	56.2	60.1	58.0
	経済学	40.5	44.8	50.1	51.9
	文学	66.1	67.2	71.1	71.4
	自然科学	34.5	33.4	35.6	34.3
	全体	50.7	51.1	54.5	54.2

表2 大学での修了証書獲得者における女子の割合  
(“SOS Université” 1992. p. 49より)

フランスの高等教育について語るとき、まず人口論(選抜・入学制度)として、毎年、全国一斉に行われるバカロレアについてふれないわけにはいかない。

### バカロレアとは

バカロレアの歴史は、一九世紀初頭のナ

ポレオン帝政期にまでさかのぼり、二百年の歴史をもつ。時代とともに、その制度は量的面でも質的面でも変ってきたが、これまで長い間、一部のエリートのための高等教育進学の資格試験として機能しつづけてきた。一九七〇年には五人に一人がバカロレアを取得していた。それが政府による拡大政策もあって、前述のようにここ数年の間に同年齢の約八割の若者が受験するようになってきている。バカロレアは、最も数年ごとに改革がおこなわれ種類も複雑になってきているが、現在では、「普通バカロレア」、「技術バカロレア」、そして一九八五年に創設された「職業バカロレア」

ア」の三つに大きく分れている。一九九五年度の新たな改革によって、「普通バカロレア」は、専門別に人文系・経済社会系・自然科学系の三種類、「技術バカロレア」は九種類に統合された。このような改革の流れは、高等教育の門戸をすべての若者に開くという方向で行われてきたといえる。

今やバカロレアはまさにフランスの「国民的行事」であり、ほとんどの若者にとってイニシエーションともいえる制度となっている。毎年、地域別、高校別のバック合格率が新聞でも必ず話題になる。人口が日本の半分以下の国で、日本の大学センター受験者より多い六十万人以上の若者が全国一斉に同じ試験を受けるのであるから、どの程度の規模の試験か想像がつくであろう。

またその試験問題にもフランスの特徴が見られる。「母国語」(＝フランス語)重視、論理重視のお国柄で、リセの最終学年に「哲学」が必修科目としてある。それゆえに、たとえば「普通バカロレア」の人文系の試

験では、リセ(高校)の第二学年を終了した時点で、フランス語について四時間の筆記試験と二十分の口述試験がある。その上で、最終学年を終えた時点で、哲学(四時間)、数学(三時間)、歴史・地理(三時間二十分)、第一外国語または古典語(三時間)の筆記試験と、第二外国語または第二古典語の口述試験(二十分)とがある。哲学の試験問題が日本でもときどき紹介されるが、今年(九七年度)は「想像と現実は相反するものか」、「科学的に証明されたこと以外は真実ではないのか」という問題であった。

フランスの若者は、基本的には、バカロレア取得後、その取得科目と成績を考慮し「バック十〇年」でどのような資格がとれるかを考えて、進路を決定していく。

### 超エリート養成機関としての グランド・ゼコール

次にフランスの高等教育について語るとき、エリート養成の人材選別機関として機

能しているグランド・ゼコール(高等専門学校)についてふれないわけにはいかない。フランスでは大学以外の高等教育のシステムは、大変複雑であるが、基本的には、全国に八十以上ある国立大学とグランド・ゼコールの二元的システムととらえることができる。ただ、グランド・ゼコールと一言でいっても、国立もあれば私立もあり、その数も約三百以上あるということで、種類も水準もさまざまである。

しかし、そのなかで超難関のエリート校が専門別に十数校ある。日本では「高等専門学校」と訳されたりするため、そのエリート性があまり理解されていないが、たとえば多くの思想家や哲学者を輩出している高等師範学校(エコール・ノルマル・シュペリール)、国防省管轄で軍人やエリート技術者養成の理工科学校(エコール・ポリテクニク)、企業幹部養成の高等商業学校(HEC)、戦後創設され、今や多数の中央官僚・政治家をうみだしている総理府直属の国立行政学院(ENA)などである。

これら国立のグランド・ゼコールの学生には公務員試験手当が支給される。入学定員は少数で在学機関は通常三年である。

これらのグランド・ゼコールに入学するためには、バカロレア取得後、まずリセ附属の二年間の準備学級に進学し、難関な選抜試験に合格しなければならない。(あるいは、大学の第一課程から優秀な成績で終了した時点で入学することもできる。)この準備学級に入ること自体むずかしく、中学・高校の成績とバカロレアの成績で決められる。

フランスの社会構造は、よくエツフェル塔にたとえられる。その頂点にあるのが、これらのグランド・ゼコールであり、以前からフランスの社会階層を固定化し、少数エリートのみが再生産機能をはたしていると批判されてきた。が、その改革は依然として手がつけられておらず、今なお中央官僚や財界で強固な学閥・人脈が維持されている。筆者の滞在中も、政府が地方分散策として、国立行政学院(ENA)の学生は卒業

後二年間、地方にある国の機関または地方自治体で職務につくことを義務化する案を発表したが、早速ENA卒業生でつくる協会が「ENAの教育は中央政府の職務に就くためのもの」という理由で反対の意向を表明したとのことである。

## フランスの大学制度

周知のようにフランスは、小学校から落第がある。大学もまた、他の欧米大学と同様に、入るは易し、出るのは至難の業である。日本のように皆が皆、大学に入学して同じように四年間で卒業していくというわけでは必ずしもない。先に述べたように「バツク十〇年」で取得できる資格を考え、実社会にでていく。また資格がとれなければその段階で進級・進学をあきらめ、就職を考える。

フランスの大学はすべて国立で、パリ大学は全部で十三、主要大都市に一校以上の割合である。どのような学部が設置され

ているかは大学によってまちまちである(詳しくは、『辞典 現代のフランス』大修館書店の「二十三章教育」の「大学別第一課程・第二課程一覧表」を参照)。また女子校はない。登録料以外は、学費は無償であり、奨学金の制度も充実している。学生の多くは、親の援助と奨学金、それにバカンス期間中のアルバイトによって、生活費と学費をやりくりしているようである。

大学の教育課程(階梯)は三つに分かれる。第一課程は二年間で、大学一般教育課程免状(DEUGと略される)が取得できる。この大学一般教育課程免状を取得しなければ次の第二課程には進学できない。第二課程は、日本の大学の三年と四年にあたり、三年生で学士号(Licence)、四年生で修士号(Maitre)が取得できる。

第三課程が日本の大学院に相当し、専門分野によっていくつかのコースが設けられているが、主に一年間で就職にむけて専門的研究を深めるコースとして「高等専門研究免状(DESS)」のコース、研究者養成

コースとして「高度研究免状(D.E.A)」を取得できるコースがある。研究者をめざす者は、この後さらに研究を続け、原則として一年ないし二年間で博士論文を仕上げなくてはならない。また中・高等教育教授資格(qualification)の取得が必要である。限られた高等教育の教員ポスト(約六万人)に就くためには、何年もの非常勤の経験と業績が求められ、日本のオーバー・ドクター同様、非常に困難なようである。ちなみに、フランスの大学教員の定年は七十歳で、教授職の任期制はない。

## 学生の学習・進級状況

九〇年代の著しい学生数の増加のなかで、フランスでも多くの学生が、学業不振や進路変更の問題を抱えている。バカロレアを取得しさえすれば、基本的には、大学の第一課程に書類審査等なしで入学はできる。しかし、定員の関係で必ずしも希望する学部・学科にいけるわけではないので、

多くの不本意入学や退学する学生が出てきている。急激な学生数の増加による施設の不備、教員不足、履修指導・進路指導等の教育体制の不十分さが問題となり、以前から改革の焦点となつているのは、この第一課程である。

日本人向けの週刊新聞のコラムにも次のような学生の学業不振の実態が紹介されていた(「仏社会検証・大学入学生の試練」



『「ニュース・ダイジェスト」一九九六年十月二十五日』。それによれば、一九九三年度の教育省の統計で、全国二十七万人の大学新入生のうち、約六万五千人が入学後数カ月で授業についていけず挫折し大学を去り、さらに学部・学科にもよるが、残った新入生の約八五%が留年し、もう一度一年生をやるそうである。また一年生の時点で、一万四千人の学生が授業についていけず、学部・学科変更をしている。その結果、五七%の学生が希望しない大学あるいは学部・学科に在籍しているとのことである。

このような状況は、自分の専門研究の成果をストレートに、大講義で教授する旧態依然のマスプロ教育にも一因があるようだ。筆者も、ある心理学関係の二百人ほどの三年生の講義を聴講した際、後の方で私語が恒常的にあつたのには驚いた。学生の個人的関心に対応しきれない画一的なマスプロ教育は、以前からずっと問題になつていて、各大学で大学院生によるインストラクター制度を導入したり、履修や進路

指導の制度を設けたりして改善が行なわれつつある。

## 学生の就職状況

フランスは日本以上に学歴・資格社会であり、どのようなディプロム(学業終了証)を取得したかが、ストリートに就職と給与に響く社会である。就職活動においてどのような学歴・資格を有するかが決定的である。一部のグランド・ゼコールの学生は別として、学生の就職は、失業問題とあいまって深刻な状況となっている。

フランスの大学では卒業年度に日本のように求人票がきたり、就職課があつて就職を紹介・斡旋してくれたりすることはない。また学生も大学在籍中は就職活動をしていない。なぜならば終了試験が厳しく、その成績が就職条件に直接反映するからである。この点、フランスの学生は、日本の学生に比べて各段によく勉強するようである。就職は個人のことからであり、卒業後、

自分で企業と個別に契約を行なうものと考えられている。企業も取りたいときに学生を採用するので、日本のように年度始めの集団就職や入社式はない。

就職の際には、「最低賃金点数制」(coefficient)という制度が労使の取り決めであつて、それにディプロムの成績と特技が点数化されて賃金に反映される。たとえば、英語が話せると特技として加算されたりする。

フランスの失業率は、一二〜一三%であるが、若者の失業率はその倍にのぼるといわれる。十八歳から二十五歳の若者の四人に一人が定職が見つからず、その数は七十五万人を数えているという。若者の失業率の増加は、大きな社会不安を引き起こしている。シラク大統領自ら一九九七年を「若者雇用の年」と定め、多様な雇用創出の可能性をさぐってきたが、事態は変わっていない。

このような状況のなかで、学歴とディプロム取得をめざして、前述のように、まず

まず多くの若者がバカロレアを取得し、大学をはじめとする高等教育機関をめざすようになってきているわけである。

## おわりに

以上、フランスの高等教育の現状を日本との相違点をふまえて指摘してきた。

フランスではグランド・ゼコールが、少数エリートの人材養成機能を戦後、一貫して担ってきた。それゆえ大学は、古典的教養主義を重視することもあつて、医学・法学系をのぞき、実業的な専門職養成の機能を十分にはたしてこなかったといえる。すなわち伝統的なりべラル・アーツを重視するあまり、大学では就職に連結する実業教育や職業指導がこれまでずっと軽視されてきた。それを端的に示しているのが、大学に 응용科学技術部門の理工学部や商学部がないことである。そしてそれを補完するあたちで、工業技術短期大学(ITU)や技術リセ特設の上級技術専攻科(STS)がその

機能を担ってきた。事実、これらの教育機関の方が、就職に有利な資格とされ、その点に関しては実社会でも評価が高いとのことである。

しかし今や時代の急激な変化に応じた改革案が年々出され、実施されている。今後、フランスの大学は急激な大衆化に対処する方向で、教育体制の整備を中心に、改革が進められていくであろう。

付記：本稿を執筆するにあたって、パリ滞在中、資生堂フランス副社長の荒井徹氏と統計学者のヌギユン・シン・ナン氏に貴重なお話をうかがう機会を得た。この場をかりてお礼申し上げます。

〈参考文献〉

・ Catherine Bédarida, "SOS Université", Editions du Seuil 1992.

"Quid" Robert Lafont

・ 柏原康夫『エリートのつくり方―グラント・ゼコールの社会学―』（ちくま新書）一九九五年

・ 石堂常世「フランスにおけるFD問題―

高等教育構造変容との関連で―」

（有本章編『諸外国のFD/SDに関する比較研究』第四章（広島大学教育研究センター）一九九一年所収）

・ 朝倉俊一他編『改訂 辞典 現代のフランス』大修館書店 一九九六年

かめたに・かずふみ

日本福祉大学・社会福祉学部

